

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)福岡県女性財団		設立年月日	平成8年4月1日			
所在地	春日市原町3丁目1番地の7						
出資総額	200,000千円	主な出資者	出資額	出資割合			
県出資額	200,000千円		千円	%			
県出資割合	100.0%		千円	%			
			千円	%			
設立目的等	女性問題に関する県民の自主的で創造的な活動を支援し、相互の連携を図ることにより、男女の自立と対等な社会参画の推進に寄与することを目的とし、国及び県の男女共同参画に関する法律、条例、計画に規定される理念や施策の実現、推進に資する事業を行う。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
情報・調査事業	ライブラリー(図書資料室)の図書の購入、地域における男女共同参画等の情報の収集、情報誌「あすばるーん」等の作成発行、ホームページによる情報提供、女性ロールモデルの発掘・紹介、女性の社会参画のための調査・研究						
相談支援事業	電話、メール、面接による性別に関わらない総合的な相談の実施、法律やDV等に関する専門的な相談の実施、県内の女性関連の相談業務に関わる機関・相談員を対象とする連携会議、研修等の運営						
人材育成事業	男女共同参画社会づくりに先導的に取り組む人材養成講座、指導的地位で実践的に活躍する女性の人材育成講座、女性の活躍推進に向けた企業内研修の支援を実施						
社会参画環境整備事業	県民活動の促進・交流を図るため県民参加型の「あすばる男女共同参画フォーラム」の実施、女性による元気な地域づくり応援講座事業の実施						
事業実績に関する情報	単位	H29	H30	R1	R2	R3	備考
来館者数	人	134,825	137,666	124,432	42,577	39,169	
図書蔵書数	冊	36,235	37,078	37,529	37,964	38,394	
研修養成講座参加者数	人	6,245	3,760	4,450	2,426	3,731	
あすばる男女共同参画フォーラム参加者数	人	5,636	3,469	5,286	4,548	4,651	
DV相談受理件数	件	389	431	429	574	553	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	代表理事 吉廣 啓子	区分					非常勤
常勤役員名	常務理事 神崎 智子	区分	元北九州市職員				センター長兼務
		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
常勤役員数(※)		2名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	5名	5名	5名	5名	5名	5名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	16名	15名	16名	16名	17名	15名
	合計	21名	20名	21名	21名	22名	20名
増減の主な理由							
H29年5月:代表者が常勤(元県職員)から非常勤(民間)に交代。 H30年3月:嘱託(非常勤)職員退職により1名減したが、H30年5月、嘱託職員(非常勤)採用。 R3年4月:嘱託(非常勤)職員1名採用。 R4年3月:嘱託職員任期満了による退職4名(常勤3、非常勤1)、4月に嘱託職員2名採用(常勤1、非常勤1)により2名減。							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	
県派遣	4名	4名	5名	5名	5名	5名	
県OB	2名	-	-	-	-	-	
財政支出	H29	H30	R1	R2	R3	備考	
出資金	-	-	-	-	-		
貸付金	-	-	-	-	-		
補助・負担金	-	-	-	-	-		
委託料	89,453千円	83,841千円	90,809千円	78,727千円	81,867千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~R3)							
事業活動・住民サービスについては、事業運営を行っている「あすばる」の機能強化を通してサービス向上に努める。まず、取組の効果を高めるために、市町村・地域団体・企業・教育機関等との連携を深め、それぞれの取組を支援する。次に、より広く啓発するために、ホームページや広報誌の内容を充実し、効果的な情報の発信を行う。また、研修事業によりリーダーとなる女性人材を育成するとともに、活躍の機会も確保する。併せて、関係機関と連携することで、困難を抱える女性に対する相談等の充実を図る。 財務会計については、引き続きコスト削減を行い、自主財源の確保に努める。 内部管理については、求められる取組効果を最大限に引き出すため、業務に携わる職員の専門性や資質の向上を図ることとし、研修の充実に取り組む。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けた2021年度(R3)の取組状況
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)		
事業活動・住民サービス (計画性・公益性等)	①様々な推進団体と連携・協働し事業を推進するとともに、自治体職員の男女共同参画についての理解を深める	推進団体との協働事業数	件		18					26	<p>・コロナ下でも確実な事業運営を図るため、ほとんどの事業をオンラインで実施。R2年度は中止した行政職員対象のセミナーや自治体との協働による元気塾等についても、オンラインで実施した。</p> <p>・一方で、コロナ下で自治体からの出前講座の依頼の減少や例年実施しているあすばる大交流会もコロナ下により中止になった。</p> <p>・オンラインに不慣れな参加者への技術的なフォローや、視聴会場の設置により、誰もが参加しやすい環境づくりに努めた。</p> <p>・ホームページのアクセス数が大幅に増加。イベント情報の収集やオンライン事業への参加、オンデマンド配信の視聴等により、アクセス数が大幅に伸びたと考えられる。</p> <p>・女性リーダーの育成については、様々な人材育成事業を実施し、目標を達成することができたが、育成した人材の社会活動件数については、コロナ下で、講演やイベント等が激減し目標値に届かなかった。</p> <p>・相談事業については、R元年10月からの相談体制の拡充、定着に加え、令和3年度は専門相談の予約専用ダイヤルを開設し、相談件数が増加した。</p>
		自治体職員のアすばる事業参加者数	人		1,250					1,400	
	②新しく開設したあすばるプラス等を通じて、推進団体の取組に役立つ情報を提供する	ホームページアクセス数	件		165,000					170,000	
		あすばるトピックス・統計ポータルなどへの情報掲載件数(H29.3運用開始)	件		50					100	
	③県内各地で活躍するリーダー人材を育成し、修了後には講師派遣などで活躍する機会を創出する	女性リーダー人材育成数(育成事業修了者累計数)	人		480					1,200	
		育成した女性人材の社会活動件数(講師、パネラー件数)	件		470					750	
	④相談事業を通じて、困難を抱える女性のニーズに対応し、自立支援や専門家への紹介を促進する	相談件数	件		4,300					4,300	
				4,289	4,530	4,293	4,818	5,308	7,119		
	財務会計 (経済性・効率性等)	①資産運用益の確保等により安定した財政基盤を確保する	正味財産比率	%		96.5				96.5	
					95.2	96.1	96.8	95.2	93.7	96.9	
②事業を効率的に実施し、自主財源の増加を図る		県財政支出率	%		90.3				90.3		
				90.3	88.8	88.8	89.2	88.0	88.2		
	講座等の実施費用獲得額	千円		200				300			
			130	262	60	168	60	0			
内部管理 (健全性等)	①業務に携わる職員の資質向上を図る	研修の実施・派遣	回		30				30		
				32	34	52	62	52	82		
	②職員の士気の高揚と能力の開発を図る	人事評価の実施	-		検討				実施		
				-	検討	検討	検討	検討	検討		
達成状況(まとめ)											
<p>事業活動においては、あすばるフォーラムや行政職員セミナーなど早期にオンラインでの事業実施を検討し実行したことで、令和3年度は様々な事業で多くの参加を得た。オンデマンド配信(期間限定での再配信)などオンラインならではの手法も取り入れ、積極的な啓発を行った。また、相談業務においては、令和元年度にメール相談の新設等相談体制を拡充したことに加え、令和3年度は専門相談の予約専用ダイヤルを開設し、より多くの相談支援を行うことができた。</p>											

※自己評価分類:
A 達成されている。概ね達成されている。
B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	214,768	213,521	216,030	218,627	211,219	
うち金銭債権	千円	513	421	425	474	747	
うち特定資産	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	8,329	6,929	10,305	13,720	6,600	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	206,438	206,592	205,725	204,907	204,619	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	100,789	94,443	101,798	89,464	92,820	
うち県財政支出額 B	千円	89,453	83,841	90,809	78,727	81,867	
内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	89,453	83,841	90,809	78,727	81,867	
うち最も多額な項目	項目名	受託料収益	受託料収益	受託料収益	受託料収益	受託料収益	
	千円	5,854	5,808	6,048	5,961	6,230	
経常費用 C	千円	101,526	94,289	102,650	90,282	93,109	
うち人件費総額 D	千円	67,009	65,242	65,347	62,106	65,720	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 737	154	△ 852	△ 818	△ 289	
経常外損益 G	千円	△ 0	-	-	△ 0	△ 0	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 737	154	△ 852	△ 818	△ 289	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	89,453	83,841	90,809	78,727	81,867	
【財務指標】							
正味財産比率	%	96.1	96.8	95.2	93.7	96.9	
県財政支出率 (=B/A)	%	88.8	88.8	89.2	88.0	88.2	
人件費率 (=D/A)	%	66.5	69.1	64.2	69.4	70.8	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	8.5	5.5	5.2	3.9	3.9	
【団体毎の経営評価指標】							
来館者数	人	134,825	137,666	124,432	42,577	39,169	
研修養成講座等参加者数	人	6,245	3,760	4,450	2,426	3,731	
経常費用計	千円	101,526	94,289	102,650	90,282	93,109	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R3年度)】							
常勤役員平均年齢	67.0歳	常勤役員平均年収	9,194千円	常勤職員平均年齢	51.0歳	常勤職員平均年収	7,758千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
正味財産比率の増加は、未払金の減少や固定資産の減価償却に伴う総資産の減少によるもの。							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<ul style="list-style-type: none"> ・当財団では平成28年度に、事業運営している福岡県男女共同参画センター「あすばる」における中長期ビジョン「あすばる2020」を策定。当該ビジョンを踏まえて、参加交流機能、人材育成機能、研修養成機能、相談支援機能の充実に取り組んでいる。新型コロナウイルス感染拡大により事業を中止せざるを得ない状況もあったが、いち早くオンラインの手法を取り入れ積極的に事業を展開。令和2年度に引き続き2度目のオンライン開催となった「男女共同参画フォーラム2021」には約4,700名が参加するなど、コロナ下でも途切れることなく男女共同参画推進の取組を進めている。 ・令和元年10月からの相談体制の拡充、その後の定着に伴い相談件数が増加。メール相談や男性のための電話相談の実施等により幅広い相談ニーズに応えている。令和3年度には専門相談の予約専用ダイヤルを開設するなど、更なる相談体制の充実に努めている。 							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・女性の人材育成に向けた各種研修受講者は、オンラインの活用により、前年度から大きく増加している。 ・相談件数について、電話相談、専門相談、メール相談等による相談件数が前年度から増加している。 ・講座等事業実施に関し、新しい生活様式を踏まえオンラインの活用等が進められており、また、相談件数の増加を踏まえると、県民のニーズは高まっていると考えられる。引き続き環境やニーズの変化等を踏まえ、民間企業、関係団体、大学等との連携を図りながら、実施する事業及びその実施方法を引き続き検討し、実施することが求められる。さらに、実施に当たっては、団体としても人材の確保及び育成を進めることが望まれる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による施設の臨時休館により、来館者数は前年度を下回っているが、事業活動においてはオンラインの手法を積極的に取り入れ、コロナ禍でも男女共同参画社会の実現に向けて、継続的な働きかけを進めることができた。 ・相談業務については、メール相談の定着に加え、専門相談の予約専用ダイヤルを新たに開設するなど、相談体制を充実させたことで、相談件数も増加しており、多様化する相談ニーズに応えている。 ・引き続き、中期経営計画の目標達成に向け、第5次福岡県男女共同参画計画や、福岡県総合計画など、県の施策の方向性に沿った具体的な事業展開を進められたい。 							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)

項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①) (③)	経常収益 A	千円	100,789	94,443	101,798	89,464	92,820
	うち県財政支出額 B	千円	89,453	83,841	90,809	78,727	81,867
	内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	89,453	83,841	90,809	78,727	81,867
	うち最も多額な項目	項目名	受託料収益	受託料収益	受託料収益	受託料収益	受託料収益
		千円	5,854	5,808	6,048	5,961	6,230
	経常費用 C	千円	101,526	94,289	102,650	90,282	93,109
	うち人件費総額 D	千円	67,009	65,242	65,347	62,106	65,720
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 737	154	△ 852	△ 818	△ 289
	経常外損益 G	千円	△ 0	-	△ 15	△ 0	△ 0
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 737	154	△ 867	△ 818	△ 289
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	89,453	83,841	90,809	78,727	81,867	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	90,243	83,943	91,058	78,812	81,898
	うち県財政支出額 B①	千円	89,453	83,841	90,809	78,727	81,867
	内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	89,453	83,841	90,809	78,727	81,867
	うち最も多額な項目	項目名	雑収益	受講料収益	受取民間助成金	受講料収益	雑収益
		千円	509	60	88	60	30
	経常費用 C①	千円	92,782	85,811	94,202	82,034	84,302
	うち人件費総額 D①	千円	60,080	58,311	58,459	55,538	59,308
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 2,540	△ 1,868	△ 3,144	△ 3,222	△ 2,404
	経常外損益 G①	千円	-	-	△ 15	△ 0	△ 0
	他会計振替額 H①	千円	1,862	1,961	2,375	2,488	2,139
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 677	93	△ 783	△ 734	△ 265
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	89,453	83,841	90,809	78,727	81,867	
収益事業等 会計 ②	経常収益 A②	千円					
	うち県財政支出額 B②	千円					
	内訳:補助金・負担金	千円					
	内訳:委託料	千円					
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円					
	経常費用 C②	千円					
	うち人件費総額 D②	千円					
	評価損益等合計額 E②	千円					
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円					
	経常外損益 G②	千円					
	他会計振替額 H②	千円					
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円					
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円					
当期指定正味財産増減額 K②	千円						
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円						
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	10,546	10,500	10,740	10,653	10,922
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	受託料収益	受託料収益	受託料収益	受託料収益	受託料収益
		千円	5,854	5,808	6,048	5,961	6,230
	経常費用 C③	千円	8,744	8,479	8,448	8,248	8,807
	うち人件費総額 D③	千円	6,929	6,931	6,888	6,568	6,412
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	1,803	2,022	2,292	2,405	2,115
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	△ 1,862	△ 1,961	△ 2,375	△ 2,488	△ 2,139
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	△ 59	61	△ 83	△ 83	△ 24
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。